

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:都留市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,371,255	固定負債	27,382,125
有形固定資産	89,271,960	地方債等	19,782,172
事業用資産	60,919,529	長期未払金	-
土地	45,255,668	退職手当引当金	2,581,064
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	230,529	その他	5,018,888
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,255,828
建物	35,902,419	1年内償還予定地方債等	2,185,750
建物減価償却累計額	-22,476,784	未払金	475,522
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,449,293	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,474,648	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	312,252
船舶	-	預り金	282,243
船舶減価償却累計額	-	その他	60
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,637,952
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,852,766
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,707,047
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,052		
インフラ資産	26,972,601		
土地	4,412,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	362,901		
建物減価償却累計額	-143,368		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,896,884		
工作物減価償却累計額	-29,865,446		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	309,385		
物品	5,059,731		
物品減価償却累計額	-3,679,900		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,294,671		
ソフトウェア	332,427		
その他	1,962,243		
投資その他の資産	13,804,624		
投資及び出資金	5,797,735		
有価証券	35,437		
出資金	5,762,298		
その他	-		
長期延滞債権	275,370		
長期貸付金	-		
基金	7,747,245		
減債基金	-		
その他	7,747,245		
その他	6,300		
徴収不能引当金	-22,025		
流動資産	6,412,416		
現金預金	2,143,865		
未収金	557,770		
短期貸付金	-		
基金	3,481,511		
財政調整基金	3,474,456		
減債基金	7,055		
棚卸資産	188,732		
その他	48,700		
徴収不能引当金	-8,161		
繰延資産	-	純資産合計	81,145,719
資産合計	111,783,672	負債及び純資産合計	111,783,672

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:都留市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,529,759
業務費用	12,548,169
人件費	4,716,755
職員給与費	3,320,406
賞与等引当金繰入額	313,139
退職手当引当金繰入額	207,139
その他	876,071
物件費等	7,294,251
物件費	4,334,957
維持補修費	477,408
減価償却費	2,472,485
その他	9,401
その他の業務費用	537,163
支払利息	165,204
徴収不能引当金繰入額	23,595
その他	348,364
移転費用	12,981,590
補助金等	6,586,604
社会保障給付	6,393,164
その他	1,822
経常収益	3,918,895
使用料及び手数料	3,446,531
その他	472,364
純経常行政コスト	21,610,864
臨時損失	56,407
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56,407
臨時利益	63,930
資産売却益	15,078
その他	48,852
純行政コスト	21,603,340

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 都留市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,971,300	108,692,160	-27,720,860	-
純行政コスト(△)	-21,603,340		-21,603,340	-
財源	21,773,773		21,773,773	-
税収等	13,870,763		13,870,763	-
国県等補助金	7,903,010		7,903,010	-
本年度差額	170,433		170,433	-
固定資産等の変動(内部変動)		157,486	-157,486	
有形固定資産等の増加		2,217,589	-2,217,589	
有形固定資産等の減少		-2,481,979	2,481,979	
貸付金・基金等の増加		1,995,869	-1,995,869	
貸付金・基金等の減少		-1,573,994	1,573,994	
資産評価差額	3,986	3,986		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		-866	866	
本年度純資産変動額	174,420	160,606	13,813	-
本年度末純資産残高	81,145,719	108,852,766	-27,707,047	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:都留市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,962,708
業務費用支出	9,981,118
人件費支出	4,587,809
物件費等支出	4,883,749
支払利息支出	165,204
その他の支出	344,356
移転費用支出	12,981,590
補助金等支出	6,586,604
社会保障給付支出	6,393,164
その他の支出	1,822
業務収入	24,815,008
税込等収入	13,787,895
国県等補助金収入	7,225,196
使用料及び手数料収入	3,370,389
その他の収入	431,528
臨時支出	56,407
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	56,407
臨時収入	48,852
業務活動収支	1,844,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,973,324
公共施設等整備費支出	2,204,479
基金積立金支出	1,746,775
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	60
その他の支出	22,000
投資活動収入	2,294,427
国県等補助金収入	585,476
基金取崩収入	1,311,802
貸付金元金回収収入	4,437
資産売却収入	15,078
その他の収入	377,635
投資活動収支	-1,678,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,146,700
地方債等償還支出	2,146,700
その他の支出	-
財務活動収入	2,121,170
地方債等発行収入	2,064,804
その他の収入	56,366
財務活動収支	-25,530
本年度資金収支額	140,319
前年度末資金残高	1,746,394
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,886,713
前年度末歳計外現金残高	264,991
本年度歳計外現金増減額	-7,839
本年度末歳計外現金残高	257,152
本年度末現金預金残高	2,143,865

全体財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品等・・・先入先出法に基づく原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の回収範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

団体名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
簡易水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

地方公営事業会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられてい会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。